



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <https://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志 TEL 044-733-4111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,754	3.5	2,837	10.8	2,903	10.4	1,992	14.7
29年3月期	26,806	4.3	2,560	6.7	2,630	6.6	1,737	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	134.30		5.9	7.1	10.2
29年3月期	117.11		5.3	6.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,655	34,234	84.2	2,307.48
29年3月期	41,387	33,207	80.2	2,238.21

(参考) 自己資本 30年3月期 34,234百万円 29年3月期 33,207百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,542	831	1,465	16,657
29年3月期	1,491	352	594	17,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		40.00	60.00	890	51.2	2.7
30年3月期		25.00		25.00	50.00	741	37.2	2.2
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.3	1,300	0.6	1,340	0.1	900	0.2	60.66
通期	28,700	3.4	2,900	2.2	2,970	2.3	2,000	0.4	134.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,848,200 株	29年3月期	14,848,200 株
期末自己株式数	30年3月期	11,981 株	29年3月期	11,445 株
期中平均株式数	30年3月期	14,836,419 株	29年3月期	14,836,840 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」及び6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〔当期の経営成績〕

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の成長と国内需要の増加を背景に、緩やかな拡大基調となりました。輸出や生産が増加し、企業収益や雇用・所得環境が改善するもとで、設備投資や個人消費が増加を続けました。しかしながら、米国の経済政策運営の影響や地政学的リスクの高まり等、景気の先行き不透明感は依然として残りました。

情報サービス業界では、幅広い分野でソフトウェア投資が堅調に推移いたしました。インターネットビジネスをはじめとして、官公庁、金融、教育、医療等の各分野でICTの戦略的な活用が進められました。

通信分野では、IoTやクラウドサービスの市場拡大に伴うネットワーク設備の増強、運用・保守の効率化、旧設備からのマイグレーションに向けたシステム投資に加え、第5世代移動通信システム(5G)の整備とその活用によるイノベーションへの期待が高まりました。

このような事業環境の中で、当社は受注環境の良好なオープンシステム分野への積極展開を継続し、受注の拡大を図ってまいりました。また、お客様毎のニーズに合わせて新技術の修得や生産性の向上を推進する専門組織「開発推進部」を新設し、オープンシステム事業の優位性確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は27,754百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は2,837百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益は2,903百万円(前年同期比10.4%増)、当期純利益は1,992百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ネットワークマネジメントシステム関連及びノードシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は10,690百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

イ) ノード

交換システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,371百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

ロ) モバイルネットワーク

業務用無線システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は3,089百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

次世代ネットワーク(NGN)関連の売り上げが増加したことにより、売上高は5,229百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

ii) オープンシステム

流通・サービス関連及びその他の企業向けシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は14,549百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

イ) 公共

エネルギーシステム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は5,004百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

ロ) 流通・サービス

インターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は5,378百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

ハ) 金融

銀行システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,897百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

ニ) その他

その他の企業向けシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,268百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

iii) 組み込みシステム

OA機器関連及び計測・制御機器関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,469百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

②その他

文教ソリューション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,044百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

[今後の見通し]

企業のIT投資は2020年の東京五輪に向けた経済活性化への期待や高水準の公共投資に後押しされて拡大基調にあります。最先端のICTが様々な分野でイノベーションを促進しており、企業はこうした次世代サービスへの投資を加速させております。このためIT技術者の需給はひっ迫しており、今後とも当社技術者の稼働率は高い状態を維持できるものと予測する一方、技術の進化、プロジェクトの短納期化、低コスト化もより一層加速することが予想され、これら変化への適応が益々重要となっております。

このような事業環境のもと、当社はオープンシステム分野での事業拡大を継続するとともに、新たな収益源としてのプロダクト・サービスビジネスの強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は28,700百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2,900百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は2,970百万円(前年同期比2.3%増)、当期純利益は2,000百万円(前年同期比0.4%増)を見込んでおります。

<セグメント別の今後の見通し>

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ネットワークの高度化に向けた開発需要は見込まれるものの、通信事業者の設備投資の動向から低調な受注環境が続くものと予想しております。

次期の売上高につきましては、当事業年度並みの10,600百万円(前年同期比0.9%減)を見込んでおります。

イ) ノード

通信事業者の設備投資の動向から、受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,300百万円（前年同期比3.0%減）を見込んでおります。

ロ) モバイルネットワーク

携帯端末関連及び無線基地局関連ともに、受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,800百万円（前年同期比9.4%減）を見込んでおります。

ハ) ネットワークマネジメント

次世代ネットワーク（NGN）関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、5,500百万円（前年同期比5.2%増）を見込んでおります。

ii) オープンシステム

流通・サービス関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、15,500百万円（前年同期比6.5%増）を見込んでおります。

イ) 公共

エネルギー関連で、受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、4,700百万円（前年同期比6.1%減）を見込んでおります。

ロ) 流通・サービス

インターネットビジネス関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、6,800百万円（前年同期比26.4%増）を見込んでおります。

ハ) 金融

決済システム関連で、受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、1,500百万円（前年同期比20.9%減）を見込んでおります。

ニ) その他

製造業向けシステム関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,500百万円（前年同期比10.2%増）を見込んでおります。

iii) 組み込みシステム

輸送機器及び家電機器関連で、受注の増加を予想しておりますが、OA機器関連で受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、当事業年度並みの1,400百万円（前年同期比4.8%減）を見込んでおります。

②その他

文教ソリューションの販売に注力し、受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、1,200百万円（前年同期比14.9%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ731百万円減少し、40,655百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

負債は、前事業年度末に比べ1,758百万円減少し、6,421百万円（前年同期比21.5%減）となりました。短期借入金500百万円を完済し、また、現金及び預金1,500百万円を退職給付信託として設定し、負債の圧縮を行いました。

純資産は、前事業年度末に比べ1,026百万円増加し、34,234百万円（前年同期比3.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,028百万円があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ754百万円減少し、当事業年度末には、16,657百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,542百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

これは主に、退職給付信託の設定等に伴う退職給付引当金の減少1,638百万円があった一方、税引前当期純利益2,891百万円（前年同期比12.0%増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は831百万円（前年同期は352百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,500百万円（前年同期比25.0%減）があった一方、定期預金の預入による支出2,100百万円（前年同期比30.0%減）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出250百万円（前年と同額）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,465百万円（前年同期比146.5%増）となりました。

これは主に、配当金の支払964百万円（前年同期比62.2%増）及び短期借入金の返済による支出500百万円（前年同期は零）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（%）	84.3	76.7	80.0	80.2	84.2
時価ベースの自己資本比率（%）	61.3	62.7	64.1	70.3	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	35.7	40.8	19.3	33.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	531.9	493.2	1,127.5	849.4	1,049.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センター

の充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。すでに、平成29年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり25円と合わせまして、年間配当金は1株当たり50円となります。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

<当社の事業環境に関するリスク>

当社の主力事業は、情報通信システムのソフトウェア開発であることから、顧客である通信事業者、メーカー、サービス企業等の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

<情報セキュリティに関するリスク>

ソフトウェア開発では、顧客の企業情報や個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このため、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、信用力の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い等の発生リスクがあります。

当社では、ISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用により、業務情報の厳格な管理に努めております。また、近年ますます高度化・巧妙化するサイバー攻撃への備えとして、コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームであるCSIRT (Computer Security Incident Response Team) を設置し、セキュリティインシデントに関連する情報の収集・分析、並びに対応方針や手順の策定等に努めております。

<不採算案件の発生に関するリスク>

大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、仕様・進捗に関する顧客との認識の不一致等により開発費が増大したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が追加発生するリスクがあります。

当社では、受注段階での見積精度を向上し、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることで、不採算案件の発生リスク低減に努めております。

なお、当社の中期的な事業展開に有効と判断される開発案件については、短期的に不採算となるリスクがあっても受注する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,411,670	16,157,509
売掛金	6,774,733	6,400,485
有価証券	1,149,965	1,149,965
仕掛品	96,682	15,111
原材料及び貯蔵品	614	378
前払費用	26,633	29,369
繰延税金資産	436,741	432,314
未収還付法人税等	16,198	—
その他	31,613	26,767
貸倒引当金	△600	—
流動資産合計	25,944,251	24,211,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,780,132	4,708,357
構築物（純額）	43,293	39,800
機械及び装置（純額）	297	198
車両運搬具（純額）	3,523	2,346
工具、器具及び備品（純額）	112,993	91,416
土地	5,179,820	5,179,820
有形固定資産合計	※ 10,120,059	※ 10,021,939
無形固定資産		
ソフトウェア	44,737	35,283
その他	4,962	4,810
無形固定資産合計	49,699	40,093
投資その他の資産		
投資有価証券	247,260	346,630
長期前払費用	2,977	2,230
繰延税金資産	826,572	734,742
長期預金	4,000,000	5,100,000
その他	197,752	199,414
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,273,564	6,382,018
固定資産合計	15,443,323	16,444,051
資産合計	41,387,575	40,655,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	972,423	974,646
短期借入金	500,000	—
未払金	399,010	420,450
設備関係未払金	29,305	54,262
未払費用	1,404,636	1,652,418
未払法人税等	619,163	539,850
前受金	3,519	380
預り金	400,445	611,743
前受収益	28,300	66,968
賞与引当金	843,093	863,084
その他	273,284	376,207
流動負債合計	5,473,180	5,560,012
固定負債		
退職給付引当金	2,260,492	621,685
その他	446,145	240,008
固定負債合計	2,706,637	861,694
負債合計	8,179,818	6,421,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	10,362,793	11,390,909
利益剰余金合計	16,066,793	17,094,909
自己株式	△21,447	△22,636
株主資本合計	33,192,945	34,219,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,811	14,374
評価・換算差額等合計	14,811	14,374
純資産合計	33,207,756	34,234,247
負債純資産合計	41,387,575	40,655,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,806,668	27,754,747
売上原価	20,643,366	21,217,729
売上総利益	6,163,302	6,537,017
販売費及び一般管理費		
役員報酬	505,700	550,600
給料及び手当	1,423,190	1,528,443
賞与	328,256	378,528
賞与引当金繰入額	102,463	95,001
通勤手当	44,808	45,215
法定福利費	327,104	332,374
退職給付費用	63,206	52,783
減価償却費	35,099	33,260
その他	※1 773,419	※1 683,202
販売費及び一般管理費合計	3,603,249	3,699,409
営業利益	2,560,052	2,837,608
営業外収益		
受取利息	25,271	38,224
有価証券利息	17,304	1,066
受取配当金	1,378	2,048
受取賃貸料	38,883	38,807
その他	7,850	10,150
営業外収益合計	90,688	90,297
営業外費用		
支払利息	1,786	1,712
賃貸収入原価	17,637	19,001
売上債権売却損	—	3,258
その他	408	—
営業外費用合計	19,832	23,972
経常利益	2,630,908	2,903,933
特別利益		
固定資産売却益	※2 836	※2 840
特別利益合計	836	840
特別損失		
固定資産売却損	※3 15,400	—
固定資産除却損	※4 35,392	※4 13,002
特別損失合計	50,792	13,002
税引前当期純利益	2,580,953	2,891,771
法人税、住民税及び事業税	778,423	802,824
法人税等調整額	64,989	96,448
法人税等合計	843,413	899,273
当期純利益	1,737,539	1,992,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	9,218,728	14,922,728	△21,130	32,049,198
当期変動額									
剰余金の配当						△593,475	△593,475		△593,475
当期純利益						1,737,539	1,737,539		1,737,539
自己株式の取得								△317	△317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,144,064	1,144,064	△317	1,143,747
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	10,362,793	16,066,793	△21,447	33,192,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,680	5,680	32,054,878
当期変動額			
剰余金の配当			△593,475
当期純利益			1,737,539
自己株式の取得			△317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	9,130	9,130	9,130
当期変動額合計	9,130	9,130	1,152,878
当期末残高	14,811	14,811	33,207,756

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	10,362,793	16,066,793	△21,447	33,192,945
当期変動額									
剰余金の配当						△964,380	△964,380		△964,380
当期純利益						1,992,497	1,992,497		1,992,497
自己株式の取得								△1,189	△1,189
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,028,116	1,028,116	△1,189	1,026,927
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	11,390,909	17,094,909	△22,636	34,219,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,811	14,811	33,207,756
当期変動額			
剰余金の配当			△964,380
当期純利益			1,992,497
自己株式の取得			△1,189
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△436	△436	△436
当期変動額合計	△436	△436	1,026,490
当期末残高	14,374	14,374	34,234,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,580,953	2,891,771
減価償却費	258,700	250,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,203	19,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58,085	△1,638,806
受取利息及び受取配当金	△43,954	△41,339
支払利息	1,786	1,712
有形固定資産除却損	35,392	13,002
有形固定資産売却損益 (△は益)	14,563	△840
売上債権の増減額 (△は増加)	△752,291	374,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,280	81,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	371,189	2,223
未払金の増減額 (△は減少)	△20,825	21,177
その他	△175,486	337,757
小計	2,198,861	2,312,556
利息及び配当金の受取額	46,196	36,312
利息の支払額	△1,755	△1,470
法人税等の支払額	△751,902	△804,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,491,400	1,542,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△960,782	△115,898
有形固定資産の売却による収入	9,000	—
無形固定資産の取得による支出	△22,743	△3,615
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△250,000	△250,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,600,000	150,000
その他	△22,841	△12,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,633	△831,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△317	△1,189
配当金の支払額	△594,224	△964,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,542	△1,465,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,249,491	△754,161
現金及び現金同等物の期首残高	16,162,145	17,411,636
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,411,636	※ 16,657,475

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
4,726,693千円	4,831,193千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
148,233千円	15,571千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	836 千円	840 千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,450 千円	— 千円
土地	13,623	—
売却関連費用	325	—
計	15,400	—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	11,982 千円	1,379 千円
撤去費用	23,409	11,622
計	35,392	13,002

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,848,200	—	—	14,848,200
合計	14,848,200	—	—	14,848,200
自己株式				
普通株式(注)	11,273	172	—	11,445
合計	11,273	172	—	11,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	296,738	20	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	296,736	20	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	593,470	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,848,200	—	—	14,848,200
合計	14,848,200	—	—	14,848,200
自己株式				
普通株式(注)	11,445	536	—	11,981
合計	11,445	536	—	11,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加536株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	593,470	40	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	370,910	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 平成29年5月12日取締役会決議による1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円
であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	370,905	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,411,670 千円	16,157,509 千円
有価証券勘定	1,149,965	1,149,965
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000	△500,000
償還期間が3か月を超える債券	△150,000	△150,000
現金及び現金同等物	17,411,636	16,657,475

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である通信システム、オープンシステム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,666,452	1,140,216	26,806,668	—	26,806,668
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,042	△3,042	—	—	—
計	25,669,494	1,137,173	26,806,668	—	26,806,668
セグメント利益	2,414,333	149,623	2,563,957	△3,904	2,560,052
セグメント資産	5,954,181	917,234	6,871,415	34,516,160	41,387,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,904千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額34,516,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	26,710,141	1,044,606	27,754,747	—	27,754,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,498	△7,498	—	—	—
計	26,717,639	1,037,107	27,754,747	—	27,754,747
セグメント利益	2,721,064	119,464	2,840,528	△2,920	2,837,608
セグメント資産	5,910,705	504,891	6,415,597	34,240,357	40,655,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,920千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額34,240,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,250,396	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4,359,127	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,475,107	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4,221,404	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	3,023,419	ソフトウェア開発関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,238.21	2,307.48
1株当たり当期純利益 (円)	117.11	134.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,737,539	1,992,497
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,737,539	1,992,497
期中平均株式数 (千株)	14,836	14,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノード	2,090,503	2,371,348	13.4
	モバイルネットワーク	3,351,023	3,089,702	△7.8
	ネットワークマネジメント	4,713,986	5,230,328	11.0
	通信システム	10,155,513	10,691,380	5.3
	公共	5,462,095	5,006,173	△8.3
	流通・サービス	4,366,842	5,384,089	23.3
	金融	2,017,566	1,899,824	△5.8
	その他	1,927,731	2,268,993	17.7
	オープンシステム	13,774,235	14,559,081	5.7
	組み込みシステム	1,655,305	1,469,021	△11.3
	ソフトウェア開発関連事業	25,585,054	26,719,482	4.4
	その他	1,249,847	934,819	△25.2
	合 計	26,834,902	27,654,301	3.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノード	2,057,750	2,683,863	30.4
	モバイルネットワーク	3,270,095	3,058,754	△6.5
	ネットワークマネジメント	4,857,148	5,312,090	9.4
	通信システム	10,184,994	11,054,708	8.5
	公共	5,202,379	5,136,925	△1.3
	流通・サービス	4,883,487	5,931,183	21.5
	金融	2,115,721	1,761,960	△16.7
	その他	2,002,937	2,428,273	21.2
	オープンシステム	14,204,525	15,258,343	7.4
	組み込みシステム	1,608,506	1,461,837	△9.1
	ソフトウェア開発関連事業	25,998,027	27,774,889	6.8
	その他	1,276,886	1,002,794	△21.5
	合 計	27,274,913	28,777,684	5.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノード	287,253	599,669	108.8
モバイルネットワーク	426,893	396,166	△7.2
ネットワークマネジメント	712,591	794,682	11.5
通信システム	1,426,738	1,790,519	25.5
公共	492,844	624,826	26.8
流通・サービス	1,492,426	2,045,413	37.1
金融	356,159	220,921	△38.0
その他	370,427	529,704	43.0
オープンシステム	2,711,858	3,420,865	26.1
組み込みシステム	207,419	199,378	△3.9
ソフトウェア開発関連事業	4,346,015	5,410,763	24.5
その他	319,666	277,855	△13.1
合 計	4,665,682	5,688,618	21.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノード	2,090,663	2,371,447	13.4
モバイルネットワーク	3,351,023	3,089,481	△7.8
ネットワークマネジメント	4,713,986	5,229,999	10.9
通信システム	10,155,673	10,690,928	5.3
公共	5,461,030	5,004,944	△8.4
流通・サービス	4,452,010	5,378,196	20.8
金融	2,017,518	1,897,199	△6.0
その他	1,927,244	2,268,995	17.7
オープンシステム	13,857,802	14,549,335	5.0
組み込みシステム	1,652,976	1,469,877	△11.1
ソフトウェア開発関連事業	25,666,452	26,710,141	4.1
その他	1,140,216	1,044,606	△8.4
合 計	26,806,668	27,754,747	3.5

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成30年5月11日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。